

第一章

国際交流基金のCSRとの連携事業の目的と概要

1.1 国際交流基金が取り組むCSRとの連携・協力事業とは

国際交流基金は、「はじめに」でも紹介したとおり、21世紀における国際社会の課題を解決するためには、従来の政府機関や財団・NPO/NGOなどの非政府機関に加え、グローバルに活動する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターの参加が不可欠であり、これら多様なアクターの活動と連携・協力していく必要性を認識している。

以上の考え方に基づき、国際交流基金は2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、2007年1月にはこれを事業開発戦略室に改組して、CSRとの連携・協力事業に取り組んできている。

現時点での事業の目的と優先領域は以下のとおりである。

・目的

海外における日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動に連携・協力することを通じて、国際社会の課題解決に向けた日本の官民双方の対話・交流・協働をさらに推進する。

・優先領域

調査

アンケートとヒアリングを通じて、海外における日系企業のCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の現状を把握し、国際交流基金等の公的機関と日系企業との連携・協力の可能性を探る。

情報共有・発信

調査結果を現地の日系企業や国内関係団体に報告し、情報共有を通じたCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の推進に寄与する。また、調査結果の概要を現地の一般向けに広報し、日系企業のCSRの取り組みと社会貢献活動に対する理解の向上を図る。

連携・協力

日系企業に対し情報提供や事業紹介等を行うことにより、特に国際交流・協力分野における日系企業の社会貢献活動の活発化に寄与する。また、国際交流基金と日系企業との共同事業の開発を通じて、パートナーシップに基づく連携・協力を推進する。

なお、事業の実施にあたっては、国際交流基金の公共性、公益性と、CSRの自立性、ステークホルダーへの社会的責任の観点から、以下の点に留意する。

・イコール・パートナーシップ

CSRの基本は、企業のイニシアティブとステークホルダーに対する社会的責任を果たす点にある。このため、連携・協力にあたっては、各企業の自主性を最大限尊重する。また、共同事業を実施する場合には、国際交流基金と各企業の社会貢献活動のミッションが合致する領域を明確にし、双方のステークホルダーに十分説明できるよう配慮する。

・公共性／非営利性

国際交流基金は公的機関であり、国際社会における課題解決に向けた取り組みの一環としてCSRとの連携・協力を行う。連携・協力にあたっては、公共性、非営利性の確保を原則とし、事業が特定の企業の営利活動や地位向上等に限定されないよう配慮する。

1.2 タイにおけるCSRとの連携事業の概要

国際交流基金は、企業のCSRとの連携・協力の必要性を認識し、2007年1月には企業連携事業推進室を発展させた事業開発戦略室を設置し、事業を推進している。タイにおいては、2008年2月～3月にかけて「タイにおける日系企業の社会貢献活動に関するアンケート調査」を実施した。調査にあたっては、盤谷日本人商工会議所の協力を得て、タイの日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動の現状を調査した。調査は、アンケート調査により全体像を把握すると共に、可能な限り具体的な事例を提示するため、回答企業からモデルとなる事例を抽出して、電話によるインタビュー調査をあわせて実施した。

また、タイにおける調査の結果報告会を盤谷日本人商工会議所の協力のもと開催し、日系企業間の社会貢献活動に関しての情報の共有化に貢献した。

■事業概要

2008年2月-3月	「タイにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査」のアンケート調査実施
2008年7月-8月	「タイにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査」のインタビュー調査実施
2008年10月	「タイにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査結果報告会」の開催

1.3 報告書の構成・執筆者

報告書は以下の構成としている。

第二章では、盤谷日本人商工会議所山本明夫副会頭（社会貢献基金委員長）に「盤谷（バンコク）日本人商工会議所の社会貢献活動について」と題して執筆いただいた。盤谷日本人商工会議所の50年にわたる社会貢献活動の歴史、また、「社会貢献基金」「21世紀教育基金」を設置し、社会貢献活動を継続して実施していることについて述べてもらっている。盤谷日本人商工会議所が中心となり、在タイの日系企業が善き企業市民として活動し、タイ社会に貢献していることが理解していただけるとおもう。

第三章では、本報告書の中核となる調査結果の報告及び分析を行った。分析の結果、タイの日系企業の社会貢献活動の傾向や、今後、日系企業がタイで社会貢献活動を推進していくために求められる公的機関の支援の方向性が示されている。

また、第四章で、タイの日系企業の社会貢献活動を促進するため、日系企業への電話インタビュー調査をもとに、具体的な社会貢献活動事例を紹介している。第五章では、タイにおける日系企業の社会貢献活動のアンケート調査結果とインタビュー調査結果についての考察を行った。

第六章では、調査結果を踏まえ、今後日系企業がタイでの社会貢献活動を推進していくために必要とされる施策を提言の形でまとめるとともに、国際交流基金としての今後の取り組みの方向性を記載した。

最後に、アンケート調査及びヒアリング調査で収集したタイにおける日系企業の社会貢献活動事例を参考資料として掲載している。これらの事例を参考に、今後、タイにおける日系企業の方々が、さらに社会貢献活動を展開していただければ幸いである。

■執筆者

第一章	富岡 順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長) 小林 立明(国際交流基金ニューヨーク事務所 副所長 CSRワーキングチーム)
第二章	山本 明夫(盤谷日本人商工会議所副会頭・社会貢献基金委員長)
第三章	岸本 幸子(パブリックリソースセンター 事務局長)
第四章	田島明日丘(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第五章	武田 麻子(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第五章	富岡 順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長)